劇場・音楽堂を構想しよう

茅野市民館コアアドバイザー 徳永高志

日本の劇場・音楽堂

いわゆる公立文化施設は、高度経済成長期とバブル 経済期に急増

現在は、その改修に時期に来ているが、多額なお費用が必要なために閉館する事例も

→青山劇場など

「平成26年ショック」のなかで大規模改修は可能か?

芝居小屋と公立文化施設の断絶

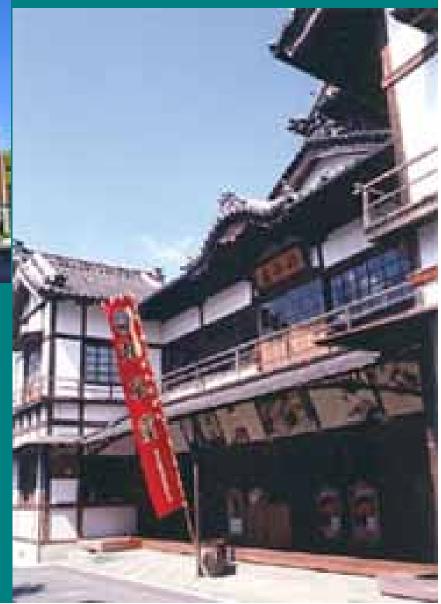
明治維新後、とくに20世紀に入る頃から地方においても芝居小屋が急増

- →内子座や寿楽座
 - ~「娯楽の殿堂」。自主的な経営。
- 一方、19世紀末から、地域の篤志家の寄付等により、「公会堂」の建設が進む。
 - ~ 「歌舞音曲を考慮してはならない」

戦後の公立文化施設は、「公会堂」の系譜を踏み、芝居小屋は否定。



日比谷公会堂(1929年)と 内子座(1916年)



自治体規模と文化施設の規模

自治体規模(人口等)と文化施設規模は比例? 愛媛県一愛媛県民文化会館(3000人) 松山市民会館(1800人) 西条総合文化会館(1100人)

創造型の文化施設では 静岡芸術劇場(SPAC)(400席) 兵庫県立尼崎青少年創造劇場「ピッコロシアター」 (400席) 山口県民芸術文化ホールながと「ルネッサながと」(500 席)



ルネッサながと と静岡芸術劇場

